

令和 7 年定例会
予算決算常任委員会防災県土整備企業分科会
提 出 資 料

○ 所管事項

- I 債権処理計画（令和 6 年度実績・令和 7 年度目標）について・・・ 1

○ 議案補充説明

- I 令和 6 年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の
考え方について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- ・認定第 1 号「令和 6 年度 三重県水道事業会計決算」
 - ・認定第 2 号「令和 6 年度 三重県工業用水道事業会計決算」

令和 7 年 1 0 月 1 5 日
企 業 庁

I 債権処理計画（令和6年度実績・ 令和7年度目標）について

様式(実績2)
令和6年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	企業財務課

滞 納 債 権 の 現 状

3 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)			D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)				E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B－D＋E	主な債権		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)		件数	件数
3－1 強制徴収 公債権	回収対象	円		円	回収率			円	回収率						
		件		件	回収率			件	回収率						
	整理対象	円		円	整理率			円	整理率						
		件		件	整理率			件	整理率						
	計	0 円	円	0 円	処理率			0 円	処理率				円	0 円	
		0 件	件	0 件	処理率			0 件	処理率				件	0 件	
3－2 非強制徴収 公債権	回収対象	円		円	回収率			円	回収率						土地使用料
		件		件	回収率			件	回収率						
	整理対象	円		円	整理率			円	整理率						
		件		件	整理率			件	整理率						
	計	0 円	2,950 円	0 円	処理率	0.0		0 円	処理率	0.0			円	2,950 円	
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			件	1 件	
3－3 私債権	回収対象	円		5,500,000 円	回収率			円	回収率			0.0			工業用水道給水施設工事負担金
		件		1 件	回収率			件	回収率			0.0			
	整理対象	円		円	整理率			円	整理率						
		件		件	整理率			件	整理率						
	計	0 円	5,500,000 円	5,500,000 円	処理率	100.0		0 円	処理率	0.0		0.0	4,356 円	5,504,356 円	
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0		0 件	処理率	0.0		0.0	1 件	2 件	
合計	回収対象	0 円		5,500,000 円	回収率			0 円	回収率			0.0			
		0 件		1 件	回収率			0 件	回収率			0.0			
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率						
	計	0 円	5,502,950 円	5,500,000 円	処理率	99.9		0 円	処理率	0.0		0.0	4,356 円	5,507,306 円	
		0 件	2 件	1 件	処理率	50.0		0 件	処理率	0.0		0.0	1 件	3 件	

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	土地使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県企業庁長の管理に属する行政財産の貸付け又は目的外使用許可に関する規程により許可した土地使用料
4 滞納となった要因等	土地使用者の死亡及び法定相続人所在不明のため
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	企業財務課

7 取組方針	三重県公債権の徴収に関する条例第12条第3号(債権金額が少額で、取り立てに要する費用に満たないと認められるとき)に基づき徴収停止中である。
8 取組成果	本件は、徴収停止中の債権である。

滞 納 債 権 の 現 状

3

9 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)				D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-2 非強制徴収 公債権	回収対象	円		円	回収率			円	回収率					
		件		件	回収率			件	回収率					
	整理対象	円		円	整理率			円	整理率					
		件		件	整理率			件	整理率					
	計	0 円	2,950 円	0 円	処理率	0.0		0 円	処理率	0.0			円	2,950 円
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			件	1 件

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	工業用水道給水施設工事負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく給水予定企業の給水施設に係る工事負担金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による破産
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	本債権に係る債務者は、令和2年12月に破産手続きを開始しており、裁判所の破産手続きの動向を注視し、債権管理条例等に基づき適切に債権管理を行う。
8 取組成果	令和6年5月、8月、11月及び令和7年2月に開催された債権者集会に参加し、状況を確認した。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)			D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B－D＋E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－3	回収対象	0 円		5,500,000 円	回収率			0 円	回収率			0.0		
		0 件		1 件	回収率			0 件	回収率			0.0		
私債権	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	0 円	5,500,000 円	5,500,000 円	処理率	100.0		0 円	処理率	0.0		0.0	0 円	5,500,000 円
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0		0 件	処理率	0.0		0.0	0 件	1 件

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	契約違約金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	契約解除にかかる違約金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による破産
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	企業財務課

7 取組方針	6年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目標 (6年度発生分を除く。)				D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B－D＋E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－3 私債権	回収対象	円		円	回収率			円	回収率					
		件		件	回収率			件	回収率					
	整理対象	円		円	整理率			円	整理率					
		件		件	整理率			件	整理率					
	計	0 円	円	0 円	処理率			0 円	処理率				4,356 円	4,356 円
		0 件	件	0 件	処理率			0 件	処理率				1 件	1 件

様式(目標2)
令和7年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	企業財務課

滞 納 債 権 の 現 状
3 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目 標 (7年度発生分を除く。)					C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	主な債権		
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額				
		未済件数	処理件数			全体比 B／A(%)	前年比 B／C(%)	処理件数			
3－1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円			
				件	回収率			件			
	整理			円	整理率			円			
				件	整理率			件			
	計		円	0	円	処理率		0		円	
			件	0	件	処理率		0		件	
3－2 非強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円	土地使用料		
				件	回収率			件			
	整理			2,950	円	整理率		円			
				1	件	整理率		件			
	計		2,950	円	2,950	円	処理率	100.0		0	円
			1	件	1	件	処理率	100.0		0	件
3－3 私債権	回収			5,500,000	円	回収率			円	工業用水道給水施設工事負担金 契約違約金	
				1	件	回収率			件		
	整理			4,356	円	整理率			円		
				1	件	整理率			件		
	計		5,504,356	円	5,504,356	円	処理率	100.0	0		円
			2	件	2	件	処理率	100.0	0		件
合計	回収			5,500,000	円	回収率			0	円	
				1	件	回収率			0	件	
	整理			7,306	円	整理率			0	円	
				2	件	整理率			0	件	
	計		5,507,306	円	5,507,306	円	処理率	100.0	0	円	
			3	件	3	件	処理率	100.0	0	件	

様式(目標1)

令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	土地使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県企業庁長の管理に属する行政財産の貸付け又は目的外使用許可に関する規程により許可した土地使用料
4 滞納となった要因等	土地使用者の死亡及び法定相続人所在不明のため
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	企業財務課

7 取 組 方 針	三重県公債権の徴収に関する条例第12条第3号(債権金額が少額で、取り立てに要する費用に満たないと認められるとき)に基づき徴収停止中であるが、時効成立後に不納欠損の手続きを行うこととする。
-----------------------	---

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-2 非強制徴収 公債権	回収		円	回収率			円	
			件	回収率			件	
	整理		2,950 円	整理率			円	
			1 件	整理率			件	
	計	2,950 円	2,950 円	処理率	100.0		0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0		0 件	

様式(目標1)
令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	工業用水道給水施設工事負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく給水予定企業の給水施設に係る工事負担金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による破産
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取 組 方 針	本債権に係る債務者は、令和2年12月に破産手続きを開始しており、裁判所の破産手続きの動向を注視し、債権管理条例等に基づき適切な債権管理を行う。
-----------------------	---

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数			全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	
8-3 私債権	回収		5,500,000	円	回収率			0 円
			1	件	回収率			0 件
	整理		0	円	整理率			0 円
			0	件	整理率			0 件
	計	5,500,000 円	5,500,000	円	処理率	100.0		0 円
		1 件	1	件	処理率	100.0		0 件

様式(目標1)
令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	契約違約金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	契約解除にかかる違約金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による破産
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	企業財務課

7 取組方針	本債権に係る債務者は、令和6年8月に破産手続きを開始しており、今後も裁判所の破産手続きの動向を注視し、清算終了後、不納欠損の手続きを行うこととする。
--------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B／A(%)	前年比 B／C(%)	処理件数	
8－3 私債権	回収		円	回収率			円	
			件	回収率			件	
	整理		4,356 円	整理率			円	
			1 件	整理率			件	
	計	4,356 円	4,356 円	処理率	100.0		0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0		0 件	

【議案補充説明】

I 令和6年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方について

審 査 の 意 見 （ P 2 ）

持続可能な事業経営について

水道事業及び工業用水道事業については、全国的な大規模自然災害の発生状況や国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を踏まえた「三重県企業庁経営計画（平成29年度～令和8年度）」並びに水道施設及び工業用水道施設の改良計画（以下「経営計画等」という。）に基づき、主要施設等の耐震化や老朽化した施設・設備の更新に加え、浸水対策、土砂災害対策及び長時間停電対策に取り組むほか、能登半島地震を受けた国の方針のもとでの耐震化計画の取りまとめ、さらに近年全国で発生している老朽化を原因とする漏水事故を受けた緊急点検などの対策を行っている。

一方で、予想を超える大幅な電気料金や資材の高騰を始めとする物価上昇等により令和4年度以降経営収支が悪化し、令和6年度決算では水道事業で2億896万7,342円、工業用水道事業で1億7,333万5,810円の純損失を計上する状況であり、令和7年度予算においては、これを更に上回る純損失が計上される状況となっている。

厳しさを増す経営環境の中、今後も安全で安心な水道用水と良質な工業用水を安定して供給していくため、引き続き経営計画等に従い、更なる効率的な経営により収支改善をめざすとともに、能登半島地震を踏まえての耐震化、老朽化対策、風水害対策等に取り組まれない。

その上で、次期経営計画等の策定に向け、法に基づく地方公営企業における独立採算の原則に従い、県民の理解を得ることができる公正で妥当な料金の設定や水道事業における将来の水需要に応じた施設規模・配置の適正化の検討などにより、受水市町と十分な意思疎通を図りながら、健全な事業経営に努められたい。

企 業 庁 の 考 え 方

企業庁では、計画期間を平成29年度から令和8年度とした「三重県企業庁経営計画」（以下「経営計画」という。）に基づき、水道及び工業用水道事業の施設改良を着実に実施しています。

水道事業では、全5浄水場の浄水処理施設の耐震化を完了させるとともに、災害発生時に応急給水活動の拠点となる調整池等の耐震化を進めています。管路については、地震時の想定被害率が高い箇所と布設後40年以上を経過した管、約34.1kmの耐震化を進めています。なお、耐震化については、国土交通省の方針を受け、令和7年1月に「三重県上下水道耐震化計画（水道用水供給事業）」（令和7年度～令和11年度）として策定しています。

工業用水道事業では、浄水場の排水処理施設や配水池などの耐震化を進めています。管路については、重要度の高い主要幹線や布設年度が古い配水管などを中心とした約22.1kmを老朽化対策にあわせて耐震化を進めています。

浸水対策及び土砂災害対策については、両事業の主要施設のうち15施設について対策を進めるとともに、非常用発電設備の更新に合わせて燃料貯蔵タンクの増量を行うことで長時間停電対策を進めています。

また、効率的な事業運営のため、貯蔵品管理へのIDシステムや施設点検へのドローンを導入するとともに、官民連携の推進について、WGで検討を進めているところです。

次期経営計画の策定に向けては、AI診断を実施することで、より効率的、効果的な施設の耐震化や老朽化対策を検討し、受水市町や当庁も参加する「水道事業基盤強化協議会」において将来的な水需要について協議を進めたうえで、施設更新にあたっての規模等を検討するとともに、長期的な視野に立ったアセットマネジメントを実施することとします。

また、県民の理解を得るため経営状況を含めた積極的な情報発信を行い、受水市町との経営状況に関する勉強会や決算説明会を通じ十分に協議したうえで、効率的な経営のもとにおける公正で妥当な料金の設定に取り組むことにより、独立採算制の原則にたった健全で持続可能な事業経営の確保に努めてまいります。